

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第83期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 日本電産トーソク株式会社

【英訳名】 NIDEC TOSOK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村田 薫

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市相武台二丁目215番地

【電話番号】 046 - 252 - 3112

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹野 光好

【最寄りの連絡場所】 神奈川県座間市相武台二丁目215番地

【電話番号】 046 - 252 - 3112

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹野 光好

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結累計期間	第82期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	24,719,267(9,289,595)	23,934,105(7,174,402)	33,508,274
経常利益	(千円)	2,393,780	1,705,653	3,087,453
四半期(当期)純利益	(千円)	1,453,516 (661,690)	1,024,584 (516,182)	1,844,871
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,567,799	1,412,801	2,410,928
純資産額	(千円)	26,681,719	28,134,893	27,536,018
総資産額	(千円)	37,929,012	43,523,158	38,035,080
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	37.77 (17.20)	26.73 (13.50)	47.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.8	51.5	58.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,464,881	3,739,598	4,349,782
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,693,963	4,120,040	5,384,284
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,071,917	751,519	965,750
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	226,137	652,764	299,814

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 売上高、四半期純利益、1株当たり四半期純利益金額(括弧内)の数値は、四半期連結会計期間(3ヶ月)の数値となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更は以下のとおりです。

(1) 事業内容の重要な変更

平成24年4月1日付で当社システム機器事業の中のボールねじ事業及びウェーハバンプ検査装置事業を譲渡し、平成24年6月1日付で当社システム機器事業の中の空気・電気マイクロメータや関連ゲージ等の事業を譲渡いたしました。これは、今後の自動車部品事業の拡大に伴い、限られた経営資源を成長分野に投下して行く必要が有ると判断したためです。

また「自動車部品」及び「システム機器」の2つを報告セグメントとして開示しておりましたが、平成24年4月1日付で製品の種類に応じた事業部制でのマネジメント体制から、経営機能を軸とした機能別組織（機能別本部制）でのマネジメント体制へ移行し、第1四半期連結会計期間より単一セグメントへ報告セグメントを変更しております。

(2) 主要な関係会社の異動

平成24年4月6日付で日本電産トーソク・プレジジョン・ベトナム会社を設立し、第1四半期連結会計期間より新たに連結子会社として連結の範囲に含めております。

なお、生産開始時期は平成25年9月を予定しております。

当該子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称	日本電産トーソク・プレジジョン・ベトナム会社
住所	ベトナム社会主義共和国 ベンチェ省ジャオロン工業団地
代表者の氏名	代表取締役 川上 修
資本金	15億5千万円
事業の内容	自動変速機、CVT用の自動車部品の生産、販売

なお、平成25年1月1日付で代表取締役は、上拾石 孝が就任しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、震災復旧需要を牽引力とした緩やかな回復傾向にも陰りが見え始め、日中情勢、世界経済停滞など厳しい状況が続いております。

今後の自動車販売の動向も不透明であり、当社業績に影響を与える可能性も出てきております。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は239億3千4百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は15億4千6百万円（同37.6%減）、経常利益は17億5百万円（同28.7%減）、当四半期純利益は10億2千4百万円（同29.5%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における当社の業績は、以下のとおりであります。

当社の主力製品である自動車のCVT（無段自動変速機）用コントロールバルブについては、日本及び北米向けは好調な新車販売に支えられ堅調を維持しておりますが、中国及び欧州向けが市場の冷え込みにより減少してきております。また、欧州向け環境対応コモンレールディーゼルエンジン用燃料流量制御弁も対前年同期比で売上高減となりました。

収益面では、原価低減や費用削減に取り組んでいるものの、売上高の減少や新たな取引先様向けの新規大型受注を含む将来の売上増に向けた開発・製造の大幅増強に伴う固定費負担の増加により、対前年同期比で減益となりました。

計測機器関係では、一部事業のグループ会社への事業移管などによる事業内容の見直しにより、収益体質の改善が進んでおります。

当社は、中期経営計画（TOSOKルネッサンス）に基づいて、積極的にグローバル体制の強化を推進しております。開発は、ベトナムと中国での体制強化を進めており、ベトナムでは昨年度末までに100名規模の開発体制を構築し、今期は設計や実験業務の日本からの移管を進めております。また中国でも蘇州に開発拠点を設立し、稼働準備を進めております。

一方、生産面でのグローバル対応としては、主力製品であるコントロールバルブの中国拠点での生産準備を進めており、第4四半期より量産を開始する予定です。

また、原価低減効果の大きいダイカストの本格展開も推進しております。ベトナムホーチミン市にある日本電産トーソク秋葉ベトナムでは第二棟も量産を開始し、稼働中の第一棟と合わせ、主力製品の内製化を更に推進しております。

中国平湖市にある日本電産魚岸東測（平湖）有限公司でもダイカストおよび金型の新工場を建設しており、中国でバルブボディの生産準備を進めております。

加えて、ベトナムのホーチミン市南方にあるベンチェ省に設立した日本電産トーソク・プレジジョン・ベトナム会社では、ホーチミンよりも労務費の安い地域での能力増強とリスク分散を目指しており、来年度の量産開始に向けて工場建設・生産準備を進めております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて54億8千8百万円増加し、435億2千3百万円となりました。これは主に有形固定資産が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて48億8千9百万円増加し、153億8千8百万円となりました。これは主に海外子会社で実施した設備投資による設備関係未払金と短期借入金が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて5億9千8百万円増加し、281億3千4百万円となりました。これは主に少数株主持分と利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは37億3千9百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは41億2千万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは7億5千1百万円の収入となったことにより、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末と比べて3億5千2百万円増加し、6億5千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、前第3四半期連結累計期間より12億7千4百万円増加し、37億3千9百万円となりました。当第3四半期連結累計期間に得られた資金37億3千9百万円の主な内容は、減価償却費22億7千万円、税金等調整前四半期純利益17億3百万円、売上債権の減少額8億1百万円等の増加と、法人税等の支払額4億9千万円、未収入金の増加額3億1千7百万円等の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、前第3四半期連結累計期間より5億7千3百万円減少し、41億2千万円となりました。当第3四半期連結累計期間に使用した資金41億2千万円の主な内容は、海外子会社で実施した設備投資を主とした有形固定資産の取得による支出47億7千8百万円等の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、前第3四半期連結累計期間より13億2千万円減少し、7億5千1百万円となりました。当第3四半期連結累計期間に得られた資金7億5千1百万円の主な内容は、短期借入金の純増額16億4千2百万円等の増加と、配当金の支払額6億9千万円、自己株式の取得による支出1億6千1百万円等の減少によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億3千2百万円であります。

(補足情報)

新製品の量産手配開始を判断した後の開発部門労務費を売上原価に計上しており、当第3四半期連結累計期間の売上原価に計上した当該費用は3億2千2百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,600,000
計	81,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,500,466	38,500,466	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式 単元株式数は100株であ ります。
計	38,500,466	38,500,466		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		38,500,466		5,087,026		4,604,553

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 271,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 38,223,600	382,236	〃
単元未満株式	普通株式 5,266		〃
発行済株式総数	38,500,466		
総株主の議決権		382,236	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電産トーソク株	神奈川県座間市相武台2-215	271,600		271,600	0.71
計		271,600		271,600	0.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。また、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	299,814	652,764
受取手形及び売掛金	1 7,247,601	1 6,570,815
商品及び製品	997,111	1,077,065
仕掛品	3,322,849	3,107,375
原材料及び貯蔵品	2,105,248	2,231,367
繰延税金資産	349,025	309,400
未収消費税等	396,951	723,573
その他	453,319	1,088,909
貸倒引当金	2,915	-
流動資産合計	15,169,006	15,761,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,408,950	10,865,741
減価償却累計額	4,885,918	5,176,982
建物及び構築物(純額)	5,523,032	5,688,759
機械装置及び運搬具	23,521,967	25,724,498
減価償却累計額	12,363,754	13,154,052
機械装置及び運搬具(純額)	11,158,212	12,570,446
工具、器具及び備品	2,941,199	3,122,632
減価償却累計額	2,074,094	2,227,537
工具、器具及び備品(純額)	867,105	895,094
土地	1,425,130	1,425,130
リース資産	140,993	138,651
減価償却累計額	84,659	86,559
リース資産(純額)	56,334	52,092
建設仮勘定	1,685,691	5,814,148
有形固定資産合計	20,715,506	26,445,672
無形固定資産		
ソフトウェア	314,321	346,776
その他	173,347	49,822
無形固定資産合計	487,668	396,599
投資その他の資産		
投資有価証券	1,136,075	100,131
繰延税金資産	35,609	149,581
その他	493,064	671,751
貸倒引当金	1,850	1,850
投資その他の資産合計	1,662,899	919,614
固定資産合計	22,866,074	27,761,886
資産合計	38,035,080	43,523,158

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,526,073	1 4,765,833
短期借入金	2,283,665	3,998,839
1年内返済予定の長期借入金	60,000	-
リース債務	22,106	23,480
未払費用	692,241	819,768
未払法人税等	306,623	119,313
賞与引当金	471,580	323,471
設備関係未払金	1,726,644	4,872,359
その他	243,569	299,665
流動負債合計	10,332,504	15,222,732
固定負債		
リース債務	37,043	31,216
長期未払金	9,735	9,735
退職給付引当金	47,914	52,667
環境対策引当金	67,963	67,963
資産除去債務	3,901	3,951
固定負債合計	166,557	165,532
負債合計	10,499,061	15,388,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,087,026	5,087,026
資本剰余金	4,604,553	4,604,553
利益剰余金	12,385,876	12,719,824
自己株式	11,034	172,305
株主資本合計	22,066,421	22,239,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,216	96,356
繰延ヘッジ損益	1,007	-
為替換算調整勘定	57,199	253,685
その他の包括利益累計額合計	90,009	157,329
少数株主持分	5,379,587	5,738,464
純資産合計	27,536,018	28,134,893
負債純資産合計	38,035,080	43,523,158

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	24,719,267	23,934,105
売上原価	¹ 19,654,441	¹ 19,394,226
売上総利益	5,064,825	4,539,878
販売費及び一般管理費		
運搬費	147,363	185,276
給料及び手当	763,368	833,732
賞与引当金繰入額	180,175	199,731
減価償却費	86,223	94,255
研究開発費	714,403	832,574
その他	694,613	847,794
販売費及び一般管理費合計	2,586,149	2,993,364
営業利益	2,478,676	1,546,513
営業外収益		
受取利息	1,158	2,278
受取配当金	23,622	18,067
為替差益	-	127,359
固定資産賃貸料	3,336	3,099
受取ロイヤリティ	3,898	9,107
その他	8,406	16,135
営業外収益合計	40,421	176,047
営業外費用		
支払利息	7,566	11,854
売上割引	1,633	1,592
為替差損	115,413	-
その他	705	3,461
営業外費用合計	125,318	16,907
経常利益	2,393,780	1,705,653
特別利益		
有形固定資産売却益	² 1,701	² 2,441
投資有価証券売却益	-	78,708
特別利益合計	1,701	81,149
特別損失		
有形固定資産売却損	³ 1,808	³ 5,872
有形固定資産処分損	⁴ 9,159	⁴ 33,460
事業譲渡損	-	⁵ 43,867
特別損失合計	10,967	83,201
税金等調整前四半期純利益	2,384,513	1,703,601
法人税、住民税及び事業税	552,402	309,477
法人税等調整額	98,329	64,764
法人税等合計	650,732	374,242
少数株主損益調整前四半期純利益	1,733,781	1,329,359
少数株主利益	280,265	304,774
四半期純利益	1,453,516	1,024,584

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,733,781	1,329,359
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	101,754	244,572
繰延ヘッジ損益	2,134	1,007
為替換算調整勘定	62,092	327,007
その他の包括利益合計	165,981	83,441
四半期包括利益	1,567,799	1,412,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,293,807	1,093,748
少数株主に係る四半期包括利益	273,992	319,052

【第3四半期連結会計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	9,289,595	7,174,402
売上原価	7,155,377	5,604,408
売上総利益	2,134,217	1,569,993
販売費及び一般管理費		
運搬費	54,505	52,219
給料及び手当	269,824	259,098
賞与引当金繰入額	57,255	54,932
減価償却費	29,847	31,164
研究開発費	318,373	305,812
その他	240,434	259,734
販売費及び一般管理費合計	970,242	962,961
営業利益	1,163,975	607,032
営業外収益		
受取利息	446	1,322
受取配当金	12,631	7,581
為替差益	-	188,770
固定資産賃貸料	1,088	1,033
受取ロイヤリティ	-	830
その他	2,426	10,295
営業外収益合計	16,593	209,834
営業外費用		
支払利息	3,233	5,616
売上割引	583	25
為替差損	20,009	-
その他	493	1,461
営業外費用合計	24,320	7,104
経常利益	1,156,248	809,762
特別利益		
有形固定資産売却益	854	28
特別利益合計	854	28
特別損失		
有形固定資産売却損	1,638	75
有形固定資産処分損	5,918	9,123
事業譲渡損	-	1,966
特別損失合計	7,556	11,165
税金等調整前四半期純利益	1,149,547	798,625
法人税、住民税及び事業税	199,863	68,941
法人税等調整額	117,689	121,874
法人税等合計	317,553	190,815
少数株主損益調整前四半期純利益	831,993	607,809
少数株主利益	170,303	91,627
四半期純利益	661,690	516,182

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	831,993	607,809
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8,289	24,890
繰延ヘッジ損益	11,985	3,398
為替換算調整勘定	46,017	503,786
その他の包括利益合計	66,293	482,294
四半期包括利益	898,286	1,090,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	726,581	977,364
少数株主に係る四半期包括利益	171,705	112,739

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,384,513	1,703,601
減価償却費	2,055,544	2,270,945
貸倒引当金の増減額（は減少）	490	2,906
賞与引当金の増減額（は減少）	200,946	148,542
退職給付引当金の増減額（は減少）	10,370	4,753
受取利息及び受取配当金	24,780	20,345
支払利息	7,566	11,854
有形固定資産売却損益（は益）	106	3,431
有形固定資産処分損益（は益）	9,159	33,460
投資有価証券売却損益（は益）	-	78,708
事業譲渡損益（は益）	-	43,867
売上債権の増減額（は増加）	1,495,697	801,902
たな卸資産の増減額（は増加）	386,059	4,935
仕入債務の増減額（は減少）	753,649	113,213
未収入金の増減額（は増加）	261,744	317,108
未払費用の増減額（は減少）	97,883	128,153
未収消費税等の増減額（は増加）	158,905	299,449
その他	27,665	25,907
小計	3,603,802	4,217,279
利息及び配当金の受取額	24,780	20,345
利息の支払額	7,668	7,925
法人税等の支払額	1,156,033	490,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,464,881	3,739,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,601,087	4,778,365
有形固定資産の売却による収入	2,909	825
無形固定資産の取得による支出	147,408	41,207
投資有価証券の売却による収入	-	391,148
長期貸付金の回収による収入	84,000	60,000
事業譲渡による収入	-	326,693
その他	32,377	79,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,693,963	4,120,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,774,479	1,642,139
長期借入金の返済による支出	84,000	60,000
少数株主からの払込みによる収入	18,013	39,547
配当金の支払額	615,527	690,093
ファイナンス・リース債務の返済による支出	21,010	18,803
自己株式の取得による支出	37	161,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,071,917	751,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,059	18,127
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	166,224	352,949
現金及び現金同等物の期首残高	392,361	299,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 226,137	1 652,764

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当社は、平成24年4月1日付で当社システム機器事業の中のボールねじ事業を日本電産サンキョー株式会社にウェーハバンプ検査装置事業を日本電産リード株式会社に、また平成24年6月1日付で空気・電気マイクロメータや関連ゲージ等の事業を日本電産シンポ株式会社に事業移管しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	11,588千円	7,771千円
支払手形	1,179 "	"

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上原価	25,997千円	59,635千円

なお、金額は洗替法によっております。

- 2 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,532千円	2,352千円
工具、器具及び備品	168 "	88 "
計	1,701千円	2,441千円

- 3 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,770千円	5,871千円
工具、器具及び備品	38 "	1 "
計	1,808千円	5,872千円

- 4 有形固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
建物及び構築物	千円	145千円
機械装置及び運搬具	8,425 "	32,430 "
工具、器具及び備品	734 "	883 "
計	9,159千円	33,460千円

- 5 ポールねじ事業およびウェハーパンプ検査装置事業移管に伴い、事業譲渡損（特別損失）を計上しております。その内訳は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
たな卸資産評価損	千円	36,406千円
売上債権評価損	"	4,657 "
輸送費等	"	2,803 "
計	千円	43,867千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	226,137千円	652,764千円
現金及び現金同等物	226,137千円	652,764千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月15日 取締役会	普通株式	307,845	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月2日	利益剰余金
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	307,845	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月13日 取締役会	普通株式	384,806	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	305,830	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成24年5月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を251,800株、161,236千円取得いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は271,686株、172,305千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品	システム機器	計		
売上高	22,261,393	2,457,874	24,719,267		24,719,267
営業利益	2,414,687	63,988	2,478,676		2,478,676

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

事業セグメントの利益の算定方法の重要な変更

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法の変更

当社では、減価償却方法について、従来定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物<建物付属設備を除く>については、定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

これに伴い従来と同一の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間における営業利益は、「自動車部品」が5,656千円増加し、「システム機器」が17,397千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度において、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「自動車部品」及び「システム機器」の2つを報告セグメントとして開示しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、単一の報告セグメントに変更いたしました。

従来、当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりました。従って、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されておりました。

しかし当社は急速に進むグローバル化に対応するため、社長-事業部の階層を排除し、各機能の層を厚くし責任実行体制を強化する目的で、平成24年4月1日付けで製品の種類に応じた事業部制でのマネジメント体制から、経営機能を軸とした機能別組織(機能別本部制)でのマネジメント体制へ移行いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より単一セグメントへ報告セグメントを変更することとし、報告セグメントの記載を省略いたします。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	37円77銭	26円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,453,516	1,024,584
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,453,516	1,024,584
普通株式の期中平均株式数(株)	38,480,665	38,326,768

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円20銭	13円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	661,690	516,182
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	661,690	516,182
普通株式の期中平均株式数(株)	38,480,653	38,228,780

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第83期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月24日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	305,830千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

日本電産トーソク株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若山 聡 満 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産トーソク株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電産トーソク株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。